



海外金利環境：Fedは少なくとも22年末までのゼロ金利政策維持を見込む

米国：Fedは6月9～10日に開催したFOMCで、ゼロ金利政策と量的緩和策の維持を決めた。注目された政策金利の見通しでは、メンバーのほとんどが少なくとも22年末までのゼロ金利政策維持を見込んでいることが分かった。また、6月に未実施であった残りの緊急融資プログラムの運用も始まり、企業支援が強化されている。ただ、損失リスクの大部分はFedが抱えることになる。米国の景気悪化がより進めば、Fed及びドルの信認が揺らぐ恐れもある。

ユーロ：ECBは6月4日に開催した政策理事会で、主要政策金利を据え置く一方、量的緩和策の拡充に踏み切った。3月に新設したパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の資産買取り枠を6,000億ユーロ拡大する。同日公表された経済見通しでは、20年のユーロ圏経済成長率を8.7%減の大幅マイナスと予想している。ラガルドECB総裁は今後見通しがさらに下方修正される可能性も示唆しており、金融緩和の長期化が見込まれる。

国内金利環境：日銀は「新型コロナ対応」の効果を見極めるべく、当面は様子見姿勢を保とう

日銀は6月15～16日に開催した決定会合で、短期政策金利、長期金利の誘導目標の据え置きを決定した。黒田総裁は会合後の会見で、金融正常化に向けた対応をとるのは相当先になるとの見解を示している。当面は、①企業等の資金繰り支援、②金融市場安定を目指した資金供給、③ETF等の買入れという3本柱からなる「新型コロナ対応」の効果を見極めるべく、様子見姿勢を保つと考えられる。

為替相場：当面はボックス圏で推移すると見込むが、状況いかに円買いが進行する可能性も

円ドル相場は107円前後で膠着している。日米の中央銀行は超緩和的な金融政策を当分の間継続する可能性が高く、円ドル金利差の先行きを考慮すれば、ボックス圏で推移する蓋然性が高いといえる。もっとも、足元で新型コロナウイルス感染第2波への懸念も強まってきている。状況いかにでは、安全資産に位置づけられる円が買い進まれる可能性もあろう。

◇予測一覧表（7月3日現在）

		20年 6月30日	20年7～9月	10～12月	21年1～3月	4～6月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	0.00-0.25	0.00～0.25	0.00～0.25	0.00～0.25	0.00～0.25
	国債(5年)	0.288	0.15～0.70	0.15～0.70	0.20～0.75	0.30～0.85
	国債(10年)	0.656	0.35～0.95	0.35～0.95	0.45～1.05	0.60～1.20
	NYダウ平均(ドル)	25812.88	23500～27500	23500～27500	23800～27800	24000～28000
ユ ー ロ 圏	市場介入金利(期末)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	中銀預金金利(期末)	▲0.50	▲0.50	▲0.50	▲0.50	▲0.50
	国債(ドイツ10年債)	▲0.454	▲0.65～▲0.10	▲0.65～▲0.10	▲0.60～▲0.05	▲0.50～0.05
	DAX指数	12310.93	11000～13500	11000～13500	11300～13800	11500～14000
日 本	無担保コール翌日物	▲0.068	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00
	TIBOR(3か月)	▲0.042	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10
	中期国債(新発5年債)	▲0.100	▲0.25～▲0.05	▲0.25～▲0.05	▲0.20～0.00	▲0.20～0.00
	長期国債(新発10年債)	0.030	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.05～0.15	▲0.05～0.15
	超長期国債(新発20年債)	0.415	0.25～0.50	0.25～0.50	0.30～0.55	0.30～0.55
	日経平均株価(円)	22288.14	20000～23500	20000～23500	20300～23800	20500～24000
為 替	円/ドルレート	107.73	103～113	103～113	103～113	105～115
	円/ユーロレート	120.93	113～128	113～128	113～128	115～130

(備考)「内外金利・為替見通し」は、原則として毎月第3営業日に発信する予定です。

<6月の金利・為替・株価レビュー>

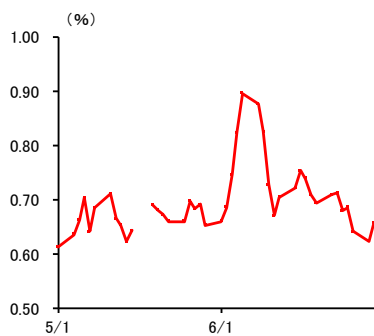
海外金利・・・6月の長期金利(米 10 年国債利回り)は、月初めは、複数の州での経済活動再開を受け、景気回復期待が高まったことから上昇基調をたどり、良好な内容の雇用統計が公表された5日には一時、0.95%に達した。その後、月半ばにかけては、FOMC(9~10 日)後、政策金利を当分据え置くとともに、大規模な債券購入を継続する方針が示されたこと、新型コロナウイルス感染再拡大の動きがみられたことなどを背景に、買戻しの動きが広がった。月後半を振り返ると、景気底入れを示唆する経済データの公表、トランプ政権が大規模な歳出を計画しているとの報道、などを手掛かりに上昇する場面もあったが、感染再拡大への懸念、香港情勢を巡る米中間の緊張の高まりなどを材料に、債券買いが優勢となった。結局、長期金利は前月末比 0.003 ポイント上昇の 0.656%で引けた。

日本金利・・・6月の長期金利(新発 10 年国債利回り)は、月初めは上昇基調で推移し、8日には 0.045%と3月下旬以来の水準に達した。米国債相場下落に連動した面があるが、30 年債入札(4日)の低調な結果など、国内固有の要因も作用した。その後については、月半ばに向けて債券を買い戻す動きがみられ、月後半は狭いレンジでもみ合う展開が続いた。なお、15~16 日の決定会合では、企業等の資金繰り支援に係る「特別プログラム」の総枠引き上げが決定されたものの、金融市場への影響は限定的であった。月末には、日銀の「長期国債買入れの月間予定」の公表を前に小幅に売られ、結局、月末の長期金利は 0.030%、新発 20 年国債利回りは 0.415%となり、それぞれ前月末に比べ 0.030 ポイント、0.065 ポイント上昇した。

為替相場・・・6月のドル円相場は 107 円台後半でスタートした。月初めは、世界各国の景気が回復することへの期待を反映する形でドルが買われ、5日には 109 円台後半まで円安が進んだ。その後、月半ばにかけては、FOMCの結果を受け、ドル金利が長期にわたり低位で推移するとの見方が広がったことから円を買い戻す動きが広がった。月後半に関しては、ユーロ圏 PMI(23 日公表)の良好な結果を受け、対ユーロでドルが下落するのに連れて円高ドル安が進む場面もあったが、107 円台でもみ合う展開となった。結局、月末のドル円相場(銀行間直物、17 時時点)は 107 円 73 銭で引けた。

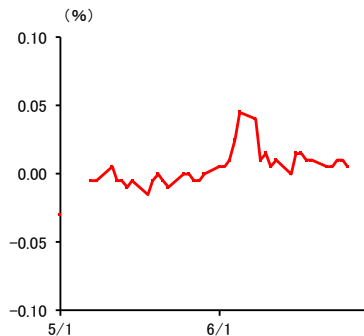
日本株式・・・6月の国内株式相場を日経平均株価で振り返ると、世界景気回復への期待を追い風に堅調な滑り出しとなり、8日には終値ベースで 20 年3月以来の水準となる 23,000 円台を回復した。ただ、その後は、米国や中国における感染再拡大の動きを材料に軟調に推移し、15日には 21,500 円近辺まで下落した。月後半は、景気底入れを示唆する経済データの公表、各国政府による景気刺激策発動への期待といった買い材料と、米中関係悪化、感染第2波への懸念といった売り材料が併存するなか、22,000 円台前半を軸に神経質にもみ合う展開が続いた。結局、月末の日経平均株価は前月末比 410.25 円上昇し、22,288.14 円で引けた。

米国の 10 年国債利回り

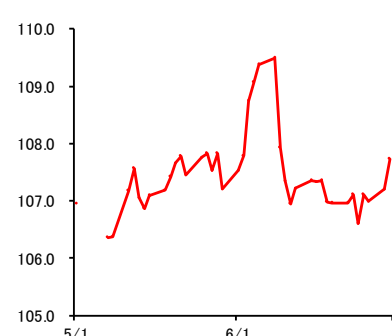


(備考) ブルームバーグより作成

日本の 10 年国債利回り



円/ドルレート



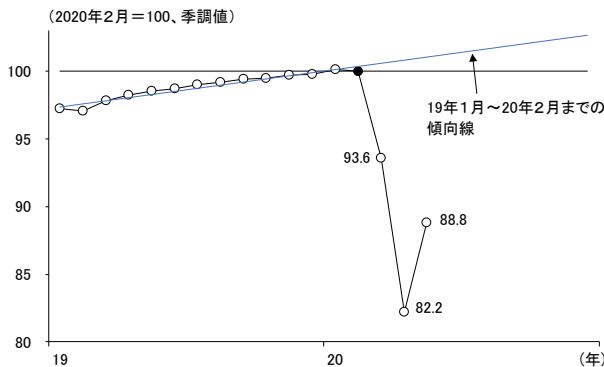
<海外経済・金融情勢>

1. 米国経済～個人消費は5月に上向くも、原資となる所得の増加は一時的要因

個人消費は5月に増加へと転じる

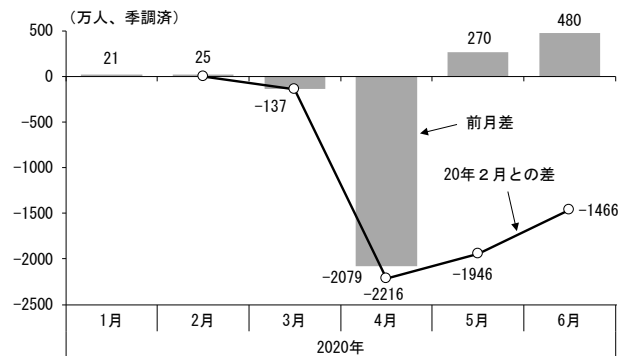
米国経済は足元で回復へと向かっている。物価変動の影響を除いた実質ベースの個人消費は、5月に前月比 8.1%増と増加に転じた(図表1)。多くの州で外出制限が解除され、飲食店の営業再開が始まったことなどが全体を押し上げた。こうした動きを受け、雇用情勢も改善が続いている。6月の非農業部門雇用者数は前月差 480 万人増と2か月連続で増加し、改善ペースも加速している(図表2)。

(図表1) 実質個人消費の推移(米国)



(備考) 米商務省資料より作成

(図表2) 非農業部門雇用者数の推移(米国)



(備考) 米労働省資料より作成

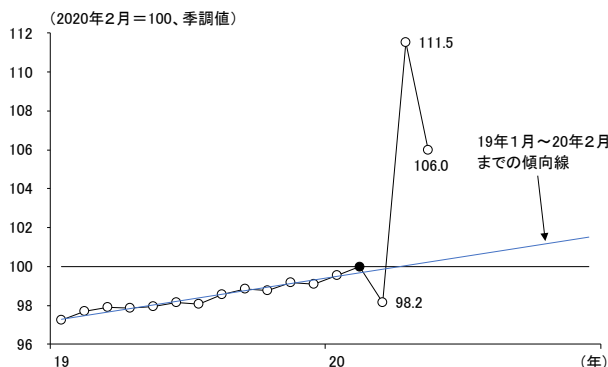
現金給付などの恩恵で、所得は4月に急増

所得情勢の改善も個人消費を後押ししている。税金や社会保険料などを引いた後の手取り額である実質可処分所得は4月に急増し、足元でもコロナショックが発生しなかった場合に期待された水準(傾向線)を大きく上回っている(図表3)。家計への現金給付(大人 1,200ドル、子供 500ドル)や、失業保険給付の追加支給(週 600ドル)といった経済対策の効果が表れている。

ただ、現金給付は1回限りであり、失業保険給付の追加支給も7月末の終了が予定されている。また、増加に転じたとはいえ、足元の非農業部門雇用者数はコロナショック前と比べて 1,500 万人近く減っていることも踏まえると、個人消費の回復ペースは勢いに欠けたものになると予想される。

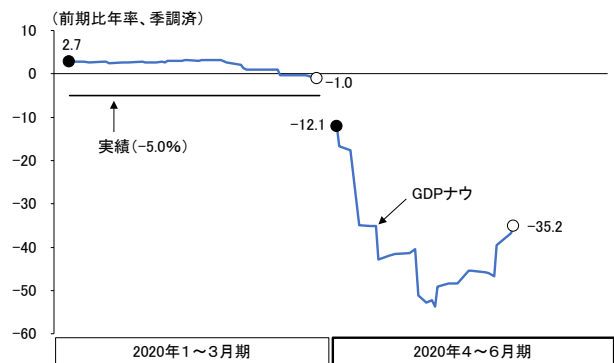
なお、アトランタ連銀のGDPナウによると、20年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率 35.2%減と予測されている(図表4)。5月以降の経済指標を反映して上方修正されているものの、依然戦後最大の減少率を見込んでいる。

(図表3) 実質可処分所得の推移(米国)



(備考) 米労働省資料より作成

(図表4) GDPナウの推移(米国)



(備考) 1. ●は当初予測値、○は直近ないし最終予測値を示す
2. アトランタ連銀資料より作成

2. 金融情勢(米国)～Fedは少なくとも22年末までのゼロ金利政策維持を見込む

Fed はゼロ金利政策と量的緩和策を維持

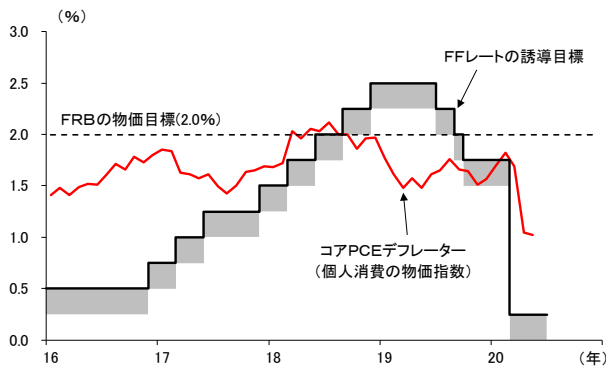
Fed(米連邦準備制度)は、6月9～10日に開催したFOMC(米連邦公開市場委員会)で、政策金利であるFFレート(フェデラルファンド・レート)の誘導目標を0～0.25%のまま据え置くことを決めた(図表5)。また、量的緩和策については、これまでの「必要とされる量」から、「今後数か月にわたって少なくとも現行ペースで拡大していく」と表現を明確化している。

会合後の記者会見において、パウエル議長は「我が国は引き続きパンデミックによる困難かつ試練の時を迎えている」とし、足元の経済情勢について改めて厳しい見方を示した。さらに「将来に関して大きな不透明感が漂う」とした上で、フォワード・ガイダンスや量的緩和策の拡大、イールドカーブ・コントロールを追加策として検討する考えを示している。

少なくとも22年末までのゼロ金利政策維持を見込む

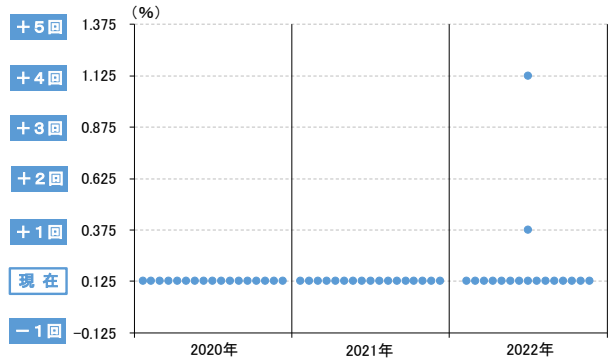
注目されたFOMCメンバーによるFFレートの見通しでは、20年末と21年末時点で17名全員が、22年末時点でも15名が、現行の誘導目標の中心値である0.125%を適切な水準と考えていることが分かった(図表6)。少なくとも22年末まではゼロ金利政策の維持を見込んでいることになる。なお、マイナス金利の導入を検討するメンバーはいなかった。

(図表5)FFレートの誘導目標と
コアPCEデフレーターの前年比



(備考)FRB資料、商務省資料より作成

(図表6)FOMCメンバーのFFレート見通し



(備考) 1. 1回当たり0.25%のFFレートの変更を想定。
2. ブルームバーグより作成

Fedによる個別社債の買取り、中堅・中小企業の融資債権の買取りがスタート

6月に入って、未実施であった残りの緊急融資プログラムの運用も始まっている。その1つであるSMCCF(セカンダリーマーケット・コーポレートクレジットファンリティー)では、既に開始している社債ETF(上場投資信託)購入に加え、6月15日から個別企業の社債買取りも始めた。買入れに際しては、特別に設定された指数に基づくこととし、企業による申請等の手続きの手間を省くなど、利便性を高めている。

さらにFedは同日、MSLP(メインストリート融資制度)の受付開始も発表した。従業員1.5万人以下、あるいは19年の売上高が50億ドル以下の中堅・中小企業を対象とし、最大6,000億ドル相当の融資債権の買入れを行う。大企業のように資本市場から直接資金を調達するのが難しく、かといって給与保証プログラム(PPP)を利用するには規模が大き過ぎるような企業への支援を想定している。融資期間5年間のうち、当初2年間は元金返済を不要とされていることから、企業は当面の運転資金を確保することが可能となる。

こうした積極的な企業支援策による損失リスクの大部分はFedが抱えることになる。コロナ第2波などによって、米国景気の悪化が一段と進むような状況となれば、Fed及びドルの信認が揺らぐ恐れもあり、今後も注視していく必要がある。

3. ユーロ圏経済～景気回復ペースは緩やか。復興基金は7月の理事会に持ち越し

企業景況感は持ち直すも、緩やかなペース

ユーロ圏経済は5月以降、持ち直してきている。企業景況感を示すユーロ圏の総合PMIは、5月(31.9)、6月(47.5)と2か月連続で上昇した(図表7)。各国で移動制限が緩和され、企業活動が再開していることが同指数を押し上げている。ただ、水準は依然として低く、フランス以外の主要国は好不況の境目となる50を下回っている。景気回復は緩やかなペースで進んでいると言えよう。

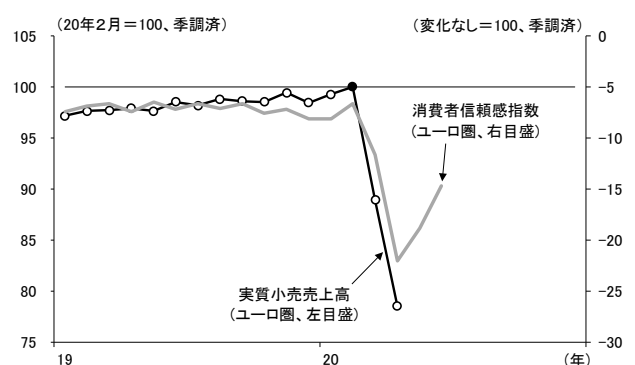
消費マインドの戻りも弱い。6月の消費者信頼感指数(確定値)は▲14.7と2か月連続で改善したものの、コロナショック前の水準には達していない(図表8)。消費者は景気の先行きに慎重な姿勢を崩しておらず、このため5月以降に反転が見込まれる小売売上高も緩やかな回復にとどまろう。

(図表7) 総合PMI(ユーロ圏)

	2020年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ユーロ圏 (100.0%)	51.3	51.6	29.7	13.6	31.9	47.5
ドイツ (28.3%)	51.2	50.7	35.0	17.4	32.3	45.8
フランス (20.6%)	51.1	52.0	28.9	11.1	32.1	51.3
イタリア (14.8%)	50.4	50.7	20.2	10.9	33.9	N/A
スペイン (10.9%)	51.5	51.8	26.7	9.2	29.2	N/A
[参考] 英国 (20.9%)	53.3	53.0	36.0	13.8	30.0	47.6

(備考) 1. シャドローは好不況の境目となる50を下回った部分。
白抜きは国別の最低値。カッコ内の数値はGDPシェア
2. IHSマークイット資料より作成

(図表8) 小売売上高と消費マインド(ユーロ圏)



(備考) Eurostat、欧州委員会資料より作成

ドイツが新たな景気対策、復興基金案の成立は不透明

こうした中、政府当局は景気下支えに動いている(図表9)。6月3日には、ドイツが20～21年にかけて実施する1,300億ユーロ規模の新たな景気対策をまとめた。また、5月27日には欧州委員会(EC)が7,500億ユーロの復興基金案を公表している。EU加盟国共同での借り入れを財源としており、これまで債務共有化に否定的だったドイツがフランスとともに提案国になっている。

ただ、同案の成立にはEU全加盟国の同意が必要となる。補助金の導入をめぐる返済義務がないことから、イタリアやスペインなどコロナショックの影響を大きく受けている国が歓迎する一方、オランダやオーストリアなど財政規律を重視する国は慎重な姿勢を示しており、足並みは揃っていない。6月19日に開催されたEU首脳会議でも各国の意見が折り合わず、7月に持ち越しとなった。同案成立には不透明感が強まっており、今後も紆余曲折が予想される。

(図表9) EU及びドイツにおける主な経済対策

3/13	独	<ul style="list-style-type: none"> 緊急対策パッケージの詳細を発表 短時間労働給付金制度の柔軟性向上、税関連の流動性支援、企業への無制限の資金繰り支援など 	4/24	独	<ul style="list-style-type: none"> 総額100億ユーロ規模の追加策を決定 雇用調整制度(クワットアルバイト)の拡充、失業保険の支給期間長期化、飲食店の付加価値税軽減など
3/23	独	<ul style="list-style-type: none"> 緊急対策パッケージの追加措置を発表(最大7,500億ユーロ) 企業救済ファンド「経済安定化基金」を設立 13年以降で初となる借り入れも実施 	5/27	EU	<ul style="list-style-type: none"> 欧州委員会(EC)が7,500億ユーロの復興基金案を公表。うち5,000億ユーロが補助金、残り2,500億ユーロは融資 財源はECが発行するEU債を利用し、債務を共有化
4/6	独	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業向け融資プログラム(KfWクイックローン2020)を発表 	6/3	独	<ul style="list-style-type: none"> 20～21年実施の1,300億ユーロ規模の景気対策を発表 付加価値税の期間限定引き下げ、子育て世代への現金給付、ドイツ鉄道の支援や電気料金の引き下げなどを含む
4/9	EU	<ul style="list-style-type: none"> ユーロ圏財務相会合で5,400億ユーロの経済支援に合意 欧州安定メカニズム(ESM)を活用し与信枠を提供 			

(備考) 各種報道より作成

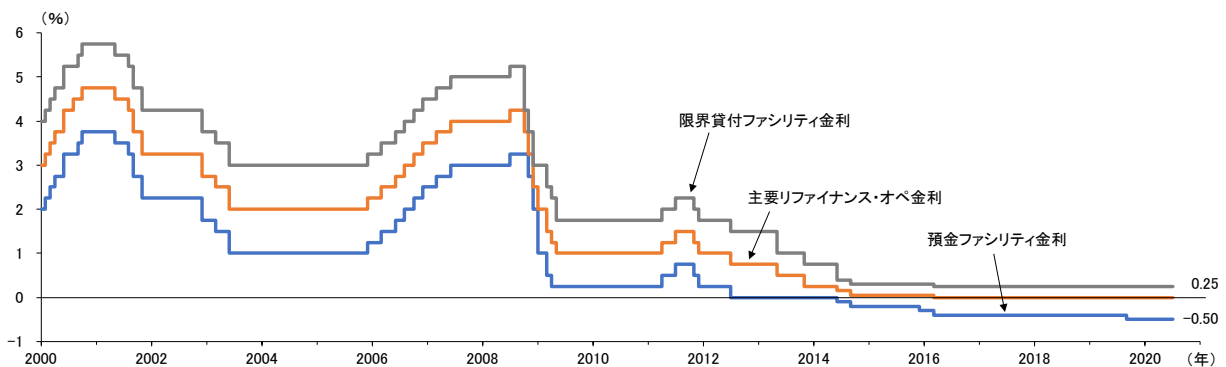
4. 金融情勢(ユーロ圏)～ECBが量的緩和策を拡充。追加緩和も辞さない姿勢

ECBが量的緩和策を拡充

ECB(欧州中央銀行)は6月4日に開催した政策理事会で、主要政策金利を据え置く一方、量的緩和策の拡充に踏み切っている(図表10)。3月に新設したパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の資産買取り枠を6,000億ユーロ拡大(7,500億ユーロ→1兆3,500億ユーロ)、少なくとも20年末までとしていた購入期間も21年6月末までと半年間延長することを決めた。また同制度下で購入した資産の満期元本支払の再投資は少なくとも22年末まで継続する。

ラガルドECB総裁は理事会後の記者会見で、ユーロ圏経済は「前代未聞の縮小に見舞われている」と強い危機感をにじませた。また、物価安定のために「必要に応じてあらゆる政策を調整する用意ができています」とも述べ、さらなる追加緩和も辞さない姿勢を改めて強調している。

(図表10)政策金利の推移(ユーロ圏)



(備考) ECB資料より作成

ECBの成長率見通しは今後下振れする可能性も

ECBは同日、新たな経済・物価見通しを公表した。20年のユーロ圏経済成長率は8.7%減と大幅なマイナスを予想している(図表11)。翌21年は5.2%増とプラス成長を見込んでいるものの、水準で見ればコロナショック前の19年をなお4.0%下回っている。ラガルドECB総裁は「全般的に、ベースライン予測を巡るリスクバランスは下向きと判断される」と述べ、今後見通しがさらに下方修正される可能性を示唆しており、金融緩和の長期化が見込まれる。

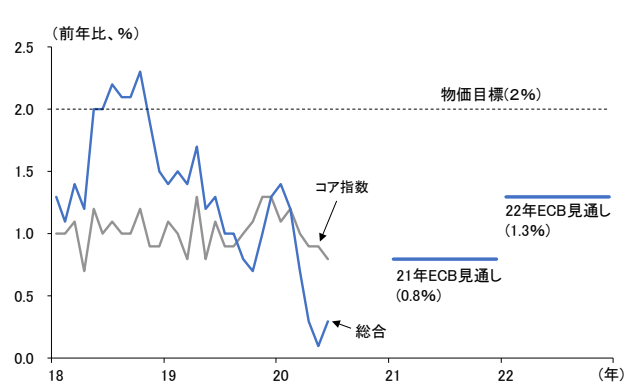
インフレ率も低下している。6月のユーロ圏消費者物価上昇率(総合)は前年比プラス0.3%と、エネルギー価格の下落を主因に低水準が続いている(図表12)。また、ECBは先行きについて21年がプラス0.8%、22年がプラス1.3%と、目標とする2%には届かないと見込んでおり、金融緩和の長期化を後押しする材料と言えよう。

(図表11)実質GDP成長率の見通し(ユーロ圏)

発表元	19年	20年	21年	21年 (19年比)	発表日
国際通貨基金 (IMF)	1.3	▲ 10.2	6.0	▲ 4.8	6月24日
国際協力開発機構 (OECD)	1.3	▲ 9.1	6.5	▲ 3.2	6月10日
世界銀行 (WB)	1.3	▲ 9.1	4.5	▲ 5.0	6月8日
欧州中央銀行 (ECB)	1.3	▲ 8.7	5.2	▲ 4.0	6月4日
欧州委員会 (EC)	1.3	▲ 7.7	6.3	▲ 1.9	5月6日
国際連合 (UN)	1.3	▲ 5.8	2.9	▲ 3.1	5月13日

(備考) 各種資料より作成

(図表12)インフレ率の推移(ユーロ圏)



(備考) Eurostatより作成

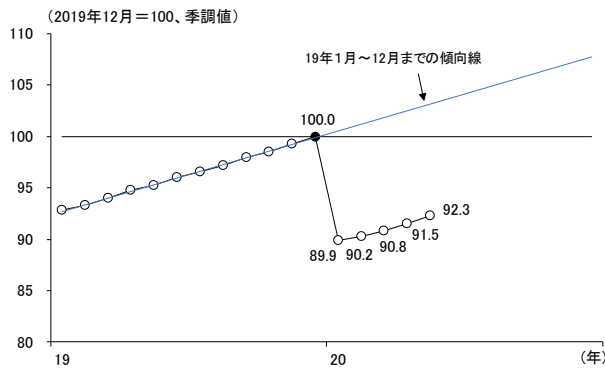
5. 中国経済～引き続き景気回復は緩やかなペース。IMFは成長率見通しを下方修正

回復傾向にあるものの、消費・投資ともにコロナ前の9割程度

中国経済の回復が続いている。個人消費の動向を示す小売売上高(社会消費品小売総額)は、5月に前月比0.8%増と4か月連続で増加した。もともと、感染拡大前の19年12月を100とした場合、直近5月は92.3と水準は依然として低い(図表13)。コロナ第2波への警戒感も根強いことから、消費回復は緩やか進むことになろう。固定資産投資(除く農村部)も1月、2月と大きく減少した後、インフラ投資を中心に持ち直している(図表14)。ただ、コロナ前と比べると足元の水準は1割近く低い。

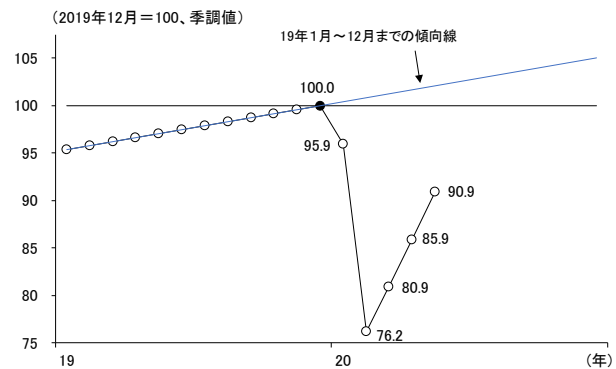
なお、ここに来て中国当局が人口40万人の河北省安新県に都市封鎖を課すなど感染再拡大の兆候も現れており、国内需要の回復に水を差す事態にもつながりかねず、注視する必要がある。

(図表13) 名目小売売上高の推移(中国)



(備考) 中国国家统计局資料より作成

(図表14) 固定資産投資(除く農村部)の推移(中国)



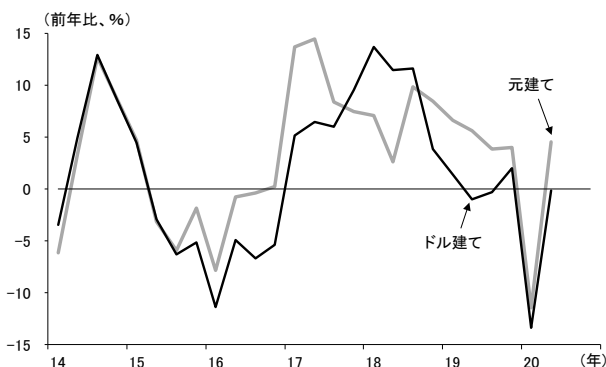
(備考) 中国国家统计局資料より作成

IMFによる20年の中国成長率はプラス予想も、前回からは下方修正

輸出も回復傾向にある。4~5月平均の輸出額(元建て)は前年比4.6%増と増加に転じた(図表15)。しかし、ドル建てでみれば前年比0.1%減とほぼ横ばいとなっており、成長期待の弱まりによる元安が元建て輸出額の押し上げに寄与したと考えられる。今後、コロナ禍で滞っていた受注分の消化が進む中、コロナショックによる外需の弱さを反映して輸出は伸び悩むと予想される。

こうした中、6月に入り国際機関が相次いで各国の成長率見通しを改訂している。中国の20年の成長率については、OECD(国際協力開発銀行)以外はプラスを予想している(図表16)。ただ、直近に発表されたIMF(国際通貨基金)の見通しは、前回4月見通しから下方修正(20年:1.2%→1.0%、21年:9.2%→8.1%)されており、コロナショックによる景気回復が当初見込んでいたよりも遅れていることを示唆している。

(図表15) 名目輸出の前年比(中国)



(備考) 中国海関総署資料より作成

(図表16) 実質GDP成長率の見通し(中国)

発表元	19年	20年	21年	21年(19年比)	発表日
国際通貨基金(IMF)	6.1	1.0	8.1	9.2	6月24日
アジア開発銀行(ADB)	6.1	1.8	7.4	9.3	6月18日
国際協力開発機構(OECD)	6.1	▲2.6	6.8	4.0	6月10日
世界銀行(WB)	6.1	1.0	6.9	8.0	6月8日
国際連合(UN)	6.1	1.7	7.6	9.4	5月13日
成長率目標(全国人民代表大会)	6.0-6.5	未設定			5月22日

(備考) 各種資料より作成

<国内経済・金融情勢>

1. 経済活動再開への動きはみられるものの、景気本格回復には相当程度の時間を要する

1～3月の成長率は上振れしたが、設備投資の実態を反映しきれていない面も

1～3月の実質GDP(2次速報値)は、前期比0.6%減、年率換算で2.2%減となった。1次速報値(前期比0.9%減、年率換算で3.4%減)から上方修正されたものの、2期連続のマイナス成長であることに変わりはない(図表17)。

上振れの主因は、6月初めに公表された「法人企業統計」の結果を受け、設備投資が2.4ポイント上方修正されたことにある。ただ、法人企業統計の公表元である財務省は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、企業からの回答率が普段より10ポイントほど低かったため、今後も調査票の回収を続け、7月27日に集計結果を「確報値」として公表するとしている。これに伴い、8月3日に1～3月のGDP統計(改定値)が公表される運びとなったが、設備投資および経済成長率がどの程度修正されるかが注目される。

企業の設備投資スタンスは慎重化。収益悪化もあり、当面、低調な推移が見込まれる

1～3月の実質設備投資の堅調さにはやや意外感もあるが、GDP統計以外のデータからは、投資スタンスが慎重化していることを読み取れる。

設備投資の先行指標とされる機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4月は前月比12.0%減と大きく落ち込んだ。製造業、非製造業ともにマイナスとなったが、非製造業の減少率は過去最大となる20.2%に達した。日銀短観(6月調査)にて、20年度の設備投資計画をみると、全産業で0.8%減となった。例年とは異なり、前回調査(3月)から下方修正されており、非製造業を中心に投資手控えの動きが広がっていることが窺える(図表18)。

省力化・合理化投資に対する潜在的なニーズは根強いと考えられるが、収益環境が厳しさを増すなか、設備投資は当面、低調に推移しよう。

輸出は大幅減少が続く。自動車関連の不振が顕著

5月の通関輸出は前年比28.3%減少し、09年9月以来となる大幅マイナスとなった。品目別にみると、自動車(▲64.1%)、自動車部品(▲57.6%)の落込みが顕著である。また、地域(仕向け先)別にみると、中国向けは▲1.9%と小幅減にとどまったが、米国向けは▲50.6%、EU向けは▲33.8%となり、マイナス幅は4月(それぞれ▲37.8%、▲28.0%)からさらに拡大した。

世界的に経済活動を再開する動きがみられることを考慮すれば、今後、貿易取引が持ち直すことも期待される。ただ、感染症の拡大が完全に収束したとは言い難いのも事実で、力強さに欠ける展開が続こう。

(図表17) GDP統計(20年1～3月)の改定状況 (図表18) 企業の設備投資計画(前年度比)

需要項目	(%, ポイント)		計画年度	調査年月	(%)		
	1次速報値 (5月18日)	2次速報値 (6月8日)			全産業	製造業	非製造業
名目GDP	-0.8	-0.5	17年度	17年3月	-1.3	4.4	-4.4
実質GDP	-0.9	-0.6		6月	2.9	10.7	-1.2
				9月	4.6	11.7	0.8
民間需要	-0.9	-0.5		12月	6.3	10.1	4.3
民間最終消費支出(個人消費)	-0.7	-0.8	18年度	18年3月	-0.7	6.0	-4.5
民間住宅(住宅投資)	-4.5	-4.2		6月	7.9	16.0	3.3
民間企業設備(設備投資)	-0.5	1.9		9月	8.5	16.5	4.0
民間在庫変動	-0.0	-0.1		12月	10.4	15.4	7.5
公的需要	-0.0	-0.0	19年度	19年3月	-2.8	2.0	-5.6
政府最終消費支出	0.1	0.0		6月	2.3	7.7	-0.8
公的固定資本形成(公共投資)	-0.4	-0.6		9月	2.4	7.3	-0.4
公的在庫変動	0.0	0.0		12月	3.3	6.8	1.2
財貨・サービスの純輸出	-0.2	-0.2	20年度	20年3月	-0.4	2.4	-2.0
財貨・サービスの輸出	-6.0	-6.0		6月	-0.8	3.1	-3.1
財貨・サービスの輸入	-4.9	-4.9					

(備考) 前期比年率。民間在庫変動、公的在庫変動、財貨・サービスの純輸出は前期比寄与度。内閣府資料より作成

(備考) 全規模ベース。日銀短観より作成

**活動低迷を反映し、
企業マインドは多くの
業種で大幅に悪化**

5月の鉱工業生産は前月比 8.4%減少し、4か月連続でマイナスとなった。主要業種すべてで減産となったが、輸出動向を反映し、自動車の落込みが23.3%減と特に大きいものとなった。6月の製造工業生産予測指数は前月比5.7%増とプラス転換が見込まれているが、実現しても、4～6月は前期比マイナス15.6%と大幅減が避けられない計算である。また、4月の第3次産業活動指数は前月比6.0%低下し、現行基準で過去最大のマイナス幅を記録した。前月と同様、宿泊業・飲食サービス業(▲43.1%)、生活関連サービス業・娯楽業(▲32.9%)、運輸・郵便業(▲12.7%)が大きく低下している。

幅広い業種で活動が低迷していることを反映し、企業マインドは冷え込んでいる。「日銀短観」、信金中金「全国中小企業景気動向調査」(20年6月調査)にて、大企業、信用金庫取引先の業況判断DIをみると、製造業、非製造業ともに前回調査(20年3月)から大きく悪化している。なお、信用金庫取引先においては、リーマンショックの影響が強く表れた09年のボトムを下回っている。また、来期も一段の悪化が見込まれている(図表19)。

**個人消費は低迷。雇
用・所得環境の悪化
が一段の落込みをも
たらす恐れも**

4月の実質消費支出は前年比11.1%減少し、比較可能な01年1月以降最大の落込みとなった。(図表20)。教養娯楽が33.9%もの大幅減を記録したことが響いた。また、5月の小売業販売額は前年比12.3%減と前月の13.9%減に続き2ケタのマイナスとなった。各種商品(百貨店等)、衣服・身の回り品、自動車などが3割超の大幅減を記録している。

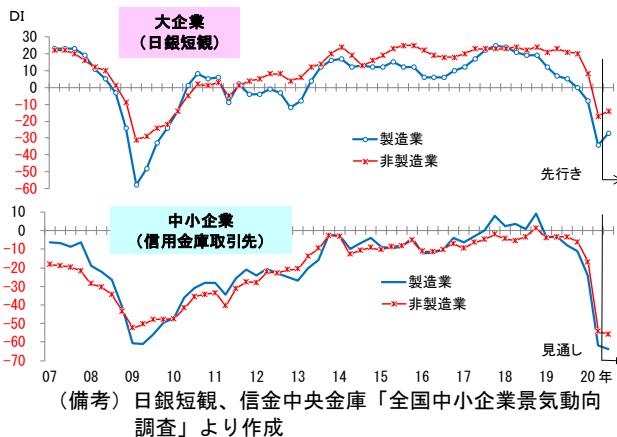
経済活動再開の流れが続けば、個人消費も底打ちから持直しに転じようが、①雇用・所得環境が悪化傾向にある、②感染防止の観点から、サービス関連分野を中心に支出の抑制が続くと想定される、などを考慮すれば、回復ペースは緩慢なものとなろう。

**経済活動再開の動
きがみられるが、景
気本格回復には時
間を要しよう**

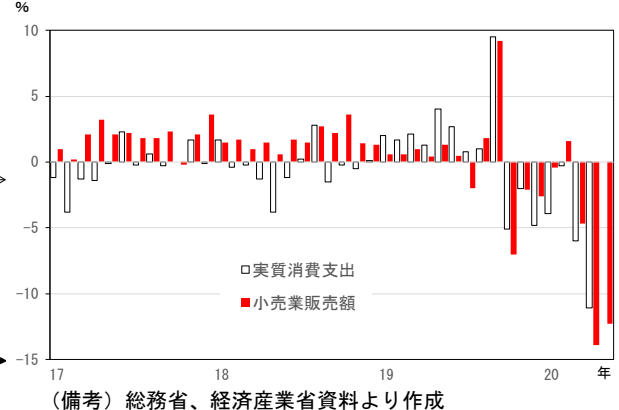
政府は6月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を、前月の「極めて厳しい状況にある」から「極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある」に上方修正した。5月25日に緊急事態宣言が全面解除され、経済活動を再開する動きが徐々に広がっていることを踏まえた変更といえる。

今月公表される、6月の状況を表す統計データのなかには、最悪の局面からの持直しを示唆するものもあろう。ただ、世界的に感染第2波への懸念がくすぶっており、経済活動が本格回復するには相当の時間を要すると見込まれる。また、実際に感染が再拡大するなどして活動抑制の圧力が強まることとなれば、景気失速による信用不安、さらには金融システムへの不安も高まりかねない。引き続き状況を注視する必要がある。

(図表19) 業況判断DIの推移



(図表20) 家計関連データの前年比の推移



2. 日銀は「新型コロナ対応」の効果を見極めるべく、当面は様子見姿勢を保とう

日銀は6月の会合で政策金利を据え置く一方、企業等の資金繰り支援策を拡充

日銀は6月 15～16 日の決定会合で、短期政策金利および長期金利の誘導目標水準の据え置きを決定した。また、20 年度第2次補正予算の成立に伴う事業規模の拡大に合わせ、企業等の資金繰り支援に係る「特別プログラム」の総枠を、75 兆円から 110 兆円規模に引き上げた(図表 21)。

会合後の公表文では、国内景気について「極めて厳しい状態」との現状認識が示され、4月の「厳しさを増している」から下方修正された。また、消費者物価(生鮮食品を除く総合)の先行きについても、「弱含むとみられる」から「当面、感染症や原油価格の下落などの影響を受けて前年比マイナスで推移する」に変更された。

軟調な原油市況、景気減速を反映し、物価は一段と弱含んでいる

6月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比 0.2%低下し、2か月連続でマイナスとなった。軟調な原油市況を受け、エネルギー(電気代、都市ガス代、ガソリンなど石油製品)が▲6.7%と前月(▲4.7%)に続き大きく下落したことが影響しているが、生鮮食品・エネルギーを除くベースでも 0.4%の上昇にとどまった。なお、19年 10月からの消費増税、幼児教育・保育無償化の影響を除いたベースでは、それぞれマイナス 0.6%、プラス 0.2%となった。

日銀短観(20 年6月調査)の販売価格判断DI(「上昇」-「下落」)は製造業、非製造業いずれも低下し、全産業では▲8と、前回調査から5ポイント低下した。経済活動自粛の影響が強く表れた対個人サービス(▲6→▲17)、宿泊・飲食サービス(▲12→▲18)においては、マイナス(「下落」超)の幅が一段と拡大している。

相当の期間にわたり、超緩和的な金融政策が採用される見通し

物価の基調が一段と弱まるなか、黒田総裁は会合後の記者会見で、「21 年度、22 年度も、金利を引き上げる状況からは遠い気がする」とコメントし、金融正常化に向けた政策対応が相当先になるとの見解を示した。金融市場が総じて落ち着いた動きを示している状況下、当面は、①特別プログラム、②金融市場安定を目指した資金供給(無制限の国債買入れ、ドル資金供給オペ)、③ETF・Jリート等の買入れという3本柱からなる「新型コロナ対応」の効果を見極めるべく、様子見姿勢が保たれると見込む。

一方で、黒田総裁は、感染再拡大・影響長期化などの動きがみられた場合には、躊躇なく追加緩和措置を講じるとも語っている。今後の感染拡大の状況と、それに伴う金融市場の情勢いかんでは、信用収縮の未然防止を図る観点から、特別プログラムの期限延長、総枠の再拡大など、さらなる緩和策の発動に踏み切る可能性がある。

(図表 21) 日銀による企業等の資金繰り支援に向けた対応 (特別プログラム)

	3月会合 (3/16)	4月会合 (4/27)	5月会合 (5/22)	6月会合 (6/15~16)	備考
①CP・社債等買入れ (残高上限)	約7兆円	約20兆円	→	→	・3月会合で2兆円の追加買入れ枠を設定 ・4月会合で追加買入れ枠を15兆円に増額
②新型コロナ対応特別オペ 民間債務を担保に差し入れた金融機関に対し、有利な条件で資金を供給(使途は不問)	約8兆円	約25兆円	約55兆円 (②+③)	約90兆円 (②+③)	・3月会合で新たに導入 ・4月に対象の担保を「民間企業債務」から「民間債務全般」に拡充。合わせて、利用残高に相当する当座預金に+0.1%を付利することを決定
③新たな資金供給手段 業況が悪化した企業へ融資した金融機関に対し、有利な条件で貸出原資を供給			②約25兆円 ③約30兆円		・5月会合で新たに導入

(備考)5月の会合で、①~③いずれも期限を 21 年 3 月末までとすることが決定された。日銀資料より作成

<サブシナリオ（確率 30%）>

新型コロナウイルスの感染拡大が収束に至らず、世界的に経済活動が抑制された状態が長く続く。各国の景気が本格的な後退局面に陥るなか、Fedはゼロ金利政策を維持しつつ、量的緩和の一段の強化に踏み切る。ECBと日銀は、マイナス金利の深掘りに追い込まれる。内外の市場金利は景気後退を反映する形で一段と低下し、為替市場では安全資産に位置付けられる円への買い圧力が強まる。貿易取引の縮小、企業収益の落込みにより、世界的に株式相場は軟調に推移するが、円高進行の影響で日本株への売り圧力がより強くなる。

		20年 6月30日	20年7~9月	10 ~ 12月	21年1~3月	4 ~ 6月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	0.00-0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25
	国債(5年)	0.288	0.15 ~ 0.70	0.10 ~ 0.65	0.05 ~ 0.60	0.05 ~ 0.60
	国債(10年)	0.656	0.35 ~ 0.95	0.30 ~ 0.90	0.20 ~ 0.80	0.20 ~ 0.80
	NYダウ平均(ドル)	25812.88	23500 ~ 27500	22800 ~ 26800	22000 ~ 26000	21500 ~ 25500
ユ ー ロ 圏	市場介入金利(期末)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	中銀預金金利(期末)	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.60	▲ 0.60
	国債(ドイツ10年債)	▲ 0.454	▲ 0.65 ~ ▲ 0.10	▲ 0.75 ~ ▲ 0.20	▲ 0.85 ~ ▲ 0.30	▲ 0.90 ~ ▲ 0.35
	DAX指数	12310.93	11000 ~ 13500	10500 ~ 13000	10000 ~ 12500	9500 ~ 12000
日 本	無担保コール翌日物	▲ 0.068	▲ 0.10 ~ 0.00	▲ 0.10 ~ 0.00	▲ 0.30 ~ ▲ 0.10	▲ 0.30 ~ ▲ 0.10
	TIBOR(3か月)	▲ 0.042	▲ 0.10 ~ 0.10	▲ 0.10 ~ 0.10	▲ 0.10 ~ 0.10	▲ 0.10 ~ 0.10
	中期国債(新発5年債)	▲ 0.100	▲ 0.25 ~ ▲ 0.05	▲ 0.30 ~ ▲ 0.10	▲ 0.40 ~ ▲ 0.20	▲ 0.45 ~ ▲ 0.25
	長期国債(新発10年債)	0.030	▲ 0.10 ~ 0.10	▲ 0.15 ~ 0.05	▲ 0.25 ~ ▲ 0.05	▲ 0.30 ~ ▲ 0.10
	超長期国債(新発20年債)	0.415	0.25 ~ 0.50	0.20 ~ 0.45	0.15 ~ 0.40	0.10 ~ 0.35
	日経平均株価(円)	22288.14	20000 ~ 23500	19300 ~ 22800	18500 ~ 22000	17500 ~ 21000
為 替	円/ドルレート	107.73	103 ~ 113	98 ~ 108	95 ~ 105	90 ~ 100
	円/ユーロレート	120.93	113 ~ 128	108 ~ 123	105 ~ 120	100 ~ 115

2020年の日米欧中央銀行会合スケジュール

金融政策決定会合
(日本銀行)

FOMC
(米連邦公開市場委員会)

ECB
(政策理事会)

2020年	2020年	2020年
1月20~21日	1月28~29日	1月23日
3月18~19日	3月17~18日	3月12日
4月27~28日	4月28~29日	4月30日
6月15~16日	6月9~10日	6月4日
7月14~15日	7月28~29日	7月16日
9月16~17日	9月15~16日	9月10日
10月28~29日	11月4~5日	10月29日
12月17~18日	12月15~16日	12月10日

(備考)各国資料より作成

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断にしてください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

< 7月の内外経済・金融スケジュール >

		国 内	海 外
7/1	(水)	日銀短観 (6月調査)	米国6月の ISM 製造業指数
〃		6月の消費動向調査	
〃		6月の自動車販売	
7/2	(木)	6月のマネタリーベース	米国5月の貿易収支
〃			米国5月の製造業受注
〃			米国6月の雇用統計
7/5	(日)	東京都知事選挙	
7/6	(月)		米国6月の ISM 非製造業指数
7/7	(火)	5月の毎月勤労統計 (速報)	
〃		5月の家計調査	
〃		5月の景気動向指数	
7/8	(水)	5月の国際収支	米国5月の消費者信用残高
〃		6月の景気ウォッチャー調査	
7/9	(木)	5月の機械受注	
〃		6月のマネースtock統計	
7/10	(金)	6月の企業物価指数	米国6月の生産者物価
7/13	(月)	5月の第3次産業活動指数	
7/14	(火)	日銀、金融政策決定会合 (~15日)	米国6月の消費者物価
7/15	(水)	日銀、展望レポート	米国6月の鉱工業生産、設備稼働率
7/16	(木)		米国6月の小売売上高
〃			ECB 政策理事会
7/17	(金)	*6月の全国百貨店売上高	米国6月の住宅着工件数
7/18	(土)		G20財務省・中央銀行総裁会合 (サウジアラビア・ジェッダ、~19日)
〃			
7/20	(月)	6月の通関統計	
7/21	(火)	6月の消費者物価	
7/22	(水)		米国6月の中古住宅販売
7/24	(木)		米国6月の新築住宅販売
7/27	(月)	5月の全産業活動指数	米国6月の耐久財受注
7/28	(火)		米国7月の消費者信頼感指数
〃			米国 FOMC (~29日)
7/30	(木)	6月の商業動態統計 (速報)	米国4~6月の GDP 統計 (事前推定値)
7/31	(金)	6月の労働力調査	米国6月の個人所得・消費
〃		6月の鉱工業生産指数 (速報)	米国6月の雇用コスト指数
〃		6月の住宅着工統計	欧州4~6月の GDP 統計
〃		7月の消費動向調査	
8/3	(月)	7月の自動車販売	米国7月の ISM 製造業指数
8/4	(火)	7月のマネタリーベース	米国6月の製造業受注
8/5	(月)		米国6月の貿易収支
〃			米国7月の ISM 非製造業指数

(注)*は日付の前後の予定

米 国 主 要 経 済 指 標

	2018年	2019年	2019年 7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	2020年 3月	4月	5月	6月
1 鉱工業生産 (2012=100)	108.6 (3.9)	109.5 (0.9)	109.5 (0.2)	109.6 (▲0.7)	107.6 (▲2.0)		104.4 (▲4.9)	91.3 (▲16.2)	92.6 (▲15.3)	
2 設備稼働率(%)	78.7	77.8	< 0.3> 77.6	< 0.1> 77.2	< ▲1.8> 75.6		< ▲4.6> 73.2	< ▲12.5> 64.0	< 1.4> 64.8	
3 小売売上高 (月平均、百万ドル)	500,398 (4.4)	518,160 (3.5)	523,002 (4.0)	525,111 (4.0)	513,613 (1.2)		483,949 (▲5.6)	412,576 (▲19.9)	485,545 (▲6.1)	
4 乗用車販売台数 (小型トラックを含む、 年率、万台)	1,721 (0.5)	1,689 (▲1.9)	1,700 (▲0.1)	1,672 (▲4.0)	1,502 (▲10.7)		1,140 (▲34.0)	873 (▲47.1)	1,221 (▲29.7)	
5 消費者信用増加額 (期末値、億ドル)	1,852	1,826	497	428	211		▲68	▲688		
6 消費者信頼感指数 (1985=100)	130.1	128.3	132.1	127.0	127.3	89.9	118.8	85.7	85.9	98.1
7 民間住宅着工 (年率、千戸)	1,248 (3.4)	1,295 (3.8)	1,288 (3.8)	1,433 (21.8)	1,484 (23.3)		1,269 (5.5)	934 (▲26.3)	974 (▲23.2)	
8 資本財受注 (国防関連・航空機を 除く、億ドル)	650 (4.6)	662 (1.7)	660 (▲1.1)	662 (1.4)	663 (▲0.4)		656 (▲2.6)	613 (▲7.2)	627 (▲3.6)	
9 企業在庫増加額 (期末値、億ドル)	931.5	372.0	5.2	5.1	▲209.9		▲67.8	▲258.1		
うち製造業(億ドル)	238.6	193.6	18.7	47.3	▲110.0		▲74.0	▲25.5		
総事業売上高在庫率 (か月分)	1.36	1.39	1.39	1.39	1.40		1.45	1.67		
10 税引前企業収益 (年率、億ドル)	20,746 (3.4)	20,746 (0.0)	20,780 (▲1.2)	21,310 (2.2)	18,356 (▲8.5)		-	-	-	-
11 名目個人所得 (年率、10億ドル)	17,819 (5.6)	18,608 (4.4)	18,677 (4.2)	18,845 (4.2)	18,942 (3.2)		18,695 (1.4)	20,713 (11.9)	19,839 (7.0)	
12 時間当たり賃金 (全産業)	(3.0)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	(3.1)	(6.6)	(3.4)	(8.0)	(6.6)	(5.0)
(製造業)	(1.7)	(2.4)	(2.7)	(2.9)	(3.2)	(5.0)	(3.2)	(6.7)	(5.3)	(3.2)
(サービス業)	(3.1)	(3.4)	(3.5)	(3.2)	(3.1)	(7.1)	(3.4)	(8.7)	(7.2)	(5.5)
13 失業率(%)	3.9	3.7	3.6	3.5	3.8	7.5	4.4	14.7	13.3	11.1
14 非農業部門雇用者数 (期末値、千人)	149,865 2,314	151,998 2,133	151,368 609	151,998 630	151,090 ▲908	137,802 ▲13288	151,090 ▲1373	130,303 ▲20787	133,002 2699	137,802 4800
15 消費者物価 (除く食品・エネルギー、 1982~84=100)	257.6 (2.1)	263.2 (2.2)	264.1 (2.3)	265.4 (2.3)	266.8 (2.2)		266.8 (2.1)	265.6 (1.4)	265.4 (1.2)	
16 輸出 (通関ベース、億ドル)	16,656.9 (7.7)	16,431.6 (▲1.4)	4,086.5 < 0.0>	4,092.7 < 0.2>	4,016.9 < ▲1.9>		1,275.9 < ▲7.4>	956.6 < ▲25.0>	900.7 < ▲5.8>	
輸入 (通関ベース、億ドル)	25,377.3 (8.5)	24,975.3 (▲1.6)	6,270.9 < ▲0.6>	6,095.5 < ▲2.8>	5,910.3 < ▲3.0>		1,925.3 < ▲2.1>	1,663.7 < ▲13.6>	1,653.3 < ▲0.6>	
貿易収支 (前年同期実績)	▲8,720.4 (▲7,924.0)	▲8,543.7 (▲8,720.4)	▲2,184.4 (▲2,247.2)	▲2,002.8 (▲2,284.6)	▲1,893.4 (▲2,136.9)	(▲2,219.6)	▲649.4 (▲719.8)	▲707.2 (▲725.3)	▲752.6 (▲749.5)	(▲744.9)
17 景気先行指標 (2016=100)	109.8 < 5.7>	111.5 < 1.6>	111.8 < 0.2>	111.5 < ▲0.3>	109.1 < ▲2.2>		103.4 < ▲7.5>	97.1 < ▲6.1>	99.8 < 2.8>	
18 I S M 製造業指数	58.9	51.2	49.4	48.1	50.0	45.7	49.1	41.5	43.1	52.6

(備考) 年次計数を除いて季節調整済計数

() 内前年同期(月)比増減(▲)率・%
< > 内季調済前期(月)比増減(▲)率・%

米国のGDP推移と需要項目別寄与度

(単位：10億ドル、%)

	2017年	2018年	2019年	2018年			2019年			2020年		
				4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
名目GDP (前期比年率)	19,519.4 (4.3)	20,580.2 (5.4)	21,427.7 (4.1)	20,510.2 (7.1)	20,749.8 (4.8)	20,897.8 (2.9)	21,098.8 (3.9)	21,340.3 (4.7)	21,542.5 (3.8)	21,729.1 (3.5)	21,539.7 (▲3.4)	
GDPデフレーター (前期比年率)	(2.0)	(2.3)	(1.6)	(3.4)	(1.8)	(1.8)	(0.8)	(2.6)	(1.7)	(1.4)	(0.0)	
実質GDP (前期比年率)	18,108.1 (2.4)	18,638.2 (2.9)	19,073.1 (2.3)	18,598.1 (3.5)	18,732.7 (2.9)	18,783.5 (1.1)	18,927.3 (3.1)	19,021.9 (2.0)	19,121.1 (2.1)	19,222.0 (2.1)	18,977.4 (▲5.0)	
個人消費 (前期比年率)	12,566.9 (2.6)	12,944.5 (3.0)	13,280.1 (2.6)	12,909.2 (4.0)	13,019.8 (3.5)	13,066.3 (1.4)	13,103.3 (1.1)	13,250.0 (4.6)	13,353.1 (3.2)	13,413.8 (1.8)	13,179.0 (▲6.8)	
設備投資 (前期比年率)	2,531.2 (4.4)	2,692.3 (6.4)	2,748.1 (2.1)	2,689.9 (7.9)	2,703.9 (2.1)	2,735.8 (4.8)	2,765.6 (4.4)	2,758.5 (▲1.0)	2,742.7 (▲2.3)	2,725.7 (▲2.4)	2,681.2 (▲6.4)	
住宅投資 (前期比年率)	611.9 (3.5)	602.9 (▲1.5)	593.8 (▲1.5)	606.3 (▲3.7)	600.1 (▲4.0)	593.0 (▲4.7)	591.4 (▲1.0)	587.0 (▲3.0)	593.7 (4.6)	603.1 (6.5)	628.9 (18.2)	
在庫投資	31.7	48.1	67.0	▲28.0	87.2	93.0	116.0	69.4	69.4	13.1	▲74.8	
純輸出	▲849.7	▲920.0	▲953.9	▲850.5	▲962.4	▲983.0	▲944.0	▲980.7	▲990.1	▲900.7	▲816.6	
輸出 (前期比年率)	2,458.8 (3.5)	2,532.9 (3.0)	2,532.9 (▲0.0)	2,559.9 (5.8)	2,519.3 (▲6.2)	2,528.5 (1.5)	2,554.4 (4.1)	2,517.5 (▲5.7)	2,523.4 (1.0)	2,536.4 (2.1)	2,477.2 (▲9.0)	
輸入 (前期比年率)	3,308.5 (4.7)	3,453.0 (4.4)	3,486.8 (1.0)	3,410.4 (0.3)	3,481.8 (8.6)	3,511.6 (3.5)	3,498.3 (▲1.5)	3,498.2 (0.0)	3,513.6 (1.8)	3,437.1 (▲8.4)	3,293.8 (▲15.7)	
政府支出 (前期比年率)	3,169.6 (0.7)	3,223.9 (1.7)	3,299.0 (2.3)	3,221.4 (2.6)	3,238.0 (2.1)	3,234.9 (▲0.4)	3,258.1 (2.9)	3,296.6 (4.8)	3,310.4 (1.7)	3,331.1 (2.5)	3,340.2 (1.1)	

(備考) 1. 前期比年率のうち年ベースは前年比増減率

2. 実質GDPは、連鎖方式のため需要項目の合計値と一致しない。

需要項目別寄与度 (前期比年率)

(単位：%)

	2017年	2018年	2019年	2018年			2019年			2020年		
				4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
実質GDP	2.4	2.9	2.3	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1	2.1	▲5.0	
個人消費	1.8	2.1	1.8	2.7	2.3	1.0	0.8	3.0	2.1	1.2	▲4.7	
設備投資	0.6	0.9	0.3	1.0	0.3	0.6	0.6	▲0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.9	
住宅投資	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.0	▲0.1	0.2	0.2	0.7	
在庫投資	0.0	0.1	0.1	▲1.2	2.1	0.1	0.5	▲0.9	▲0.0	▲1.0	▲1.6	
純輸出	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.7	▲2.1	▲0.4	0.7	▲0.7	▲0.1	1.5	1.3	
政府支出	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	▲0.1	0.5	0.8	0.3	0.4	0.2	

国内主要経済指標

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2019年 7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	2020年 3月	4月	5月	6月
生産	1 鉱工業生産 (2015=100)	(前年比)% <前期比>%	2.9	0.3	▲3.8	▲1.1 <▲1.1>	▲6.8 <▲3.6>	▲4.5 < 0.4>		▲5.2 <▲3.7>	▲15.0 <▲9.8>	▲25.9 <▲8.4>	見通し < 5.7>
	2 鉱工業出荷 (2015=100)	(前年比)% <前期比>%	2.2	0.2	▲3.6	▲0.2 <▲0.1>	▲6.5 <▲3.9>	▲5.2 <▲0.6>		▲6.5 <▲5.8>	▲16.6 <▲9.5>	▲26.5 <▲8.4>	
	3 鉱工業在庫 (2015=100)	(前年比)% <前期比>%	5.1	0.2	2.9	0.9 <▲1.1>	1.2 < 0.7>	2.9 < 2.3>		2.9 < 1.9>	2.7 <▲0.3>	▲0.4 <▲2.5>	
企業 動向	4 製造業業況判断DI (前回予測)	良い-悪い (前回予測)	-	-	-	5 (7)	0 (2)	▲8 (0)	▲34 (▲11)	2020年9月(予測) ▲27			
	製造業製品在庫DI	過大-不足	-	-	-	12	14	14	25				
	5 非製造業業況判断DI (前回予測)	良い-悪い (前回予測)	-	-	-	21 (17)	20 (15)	8 (18)	▲17 (▲1)	2020年9月(予測) ▲14			
	6 製造業売上高経常利益率 非製造業売上高経常利益率	% %	8.52 6.67	8.21 6.53	7.26 6.32	2020年度(上期) (計画)		6.50 6.44		2020年度(下期) (計画)		5.39 5.40	
所得 ・ 消費	7 実質賃金	(前年比)%	▲0.2	0.0	▲0.6	▲0.7	▲0.6	0.0		▲0.3	▲0.7		
	8 実質消費支出<2人以上の世帯>	(前年比)%	0.3	0.0	▲0.4	3.7	▲4.0	▲3.5		▲6.0	▲11.1		
	9 小売業販売額	(前年比)%	1.9	1.6	▲0.4	2.9	▲3.8	▲1.3		▲4.7	▲13.9	▲12.3	
	10 新車登録台数 (除く軽・トラック・バス)	千台 (前年比)%	2,896 (▲0.4)	2,878 (▲0.6)	2,734 (▲5.0)	760 (7.0)	565 (▲17.3)	748 (▲10.5)	451	322 (▲9.9)	145 (▲27.5)	124 (▲41.8)	182
	11 マネーストック (M2、平残)	(前年比)%	3.7	2.7	2.6	2.4	2.6	3.0		3.3	3.7	5.1	
住宅	12 新設住宅着工戸数	千戸 (前年比)%	946 (▲2.8)	953 (0.7)	884 (▲7.3)	233 (▲5.4)	223 (▲9.4)	194 (▲9.9)		71 (▲7.6)	69 (▲12.9)	64 (▲12.3)	
	13 ※機械受注 (船舶・電力を除く民需)	億円 (前年比)% <前期比>%	101,480 (▲0.8)	104,364 (2.8)	104,036 (▲0.3)	26,164 (▲2.7)	25,698 (▲1.5)	25,526 (▲1.0)		8,547 (▲0.7)	7,526 (▲17.7)		
投資	14 民間建設工事受注 (大手50社)	億円 (前年比)% <前期比>%	101,502 (0.6)	116,269 (14.5)	106,114 (▲8.7)	23,581 (▲3.9)	25,447 (5.7)	36,887 (▲18.2)		22,796 (▲22.9)	4,434 (▲30.8)	4,877 (▲4.5)	
	15 法人企業設備投資 (ソフトウェアを除く)	億円 (前年比)%	453,529 (6.2)	487,356 (7.5)		109,257 (7.7)	104,861 (▲5.0)	148,627 (3.5)		- -	- -	- -	- -
財政	16 公共工事請負金額	億円 (前年比)%	139,080 (▲4.3)	140,680 (1.2)	150,254 (6.8)	40,335 (12.2)	30,628 (4.4)	28,278 (7.1)		14,869 (12.9)	23,053 (3.2)	13,290 (▲6.4)	
貿易	17 輸出(数量)(2015=100)	(前年比)%	5.0	▲0.6	▲4.4	▲2.3	▲3.8	▲5.5		▲11.2	▲21.3	▲27.3	
	18 輸入(数量)(2015=100)	(前年比)%	4.4	1.4	▲2.3	2.3	▲4.4	▲6.8		▲2.5	1.4	▲14.9	
雇用	19 ※完全失業率	%	2.7	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4		2.5	2.6	2.9	
	20 ※有効求人倍率	倍	1.54	1.62	1.55	1.59	1.57	1.44		1.39	1.32	1.20	
物価	21 消費者物価 (除く生鮮食品、2015=100)	(前年比)% <前期比>%	(0.7)	(0.8)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.6)		(0.1)	(▲0.6)	(▲0.6)	
	22 国内企業物価 (2015=100)	(前年比)% <前期比>%	(2.7)	(2.2)	(▲0.6)	(▲0.9)	(▲1.3)	(▲0.9)		(▲2.0)	(▲3.8)	(▲4.0)	
	輸出物価	(前年比)% <前期比>%	(4.7)	(0.8)	(▲4.1)	(▲5.8)	(▲5.5)	(▲3.0)		(▲5.1)	(▲6.6)	(▲6.5)	
	輸入物価	(前年比)% <前期比>%	(9.6)	(6.5)	(▲6.1)	(▲8.9)	(▲9.6)	(▲3.4)		(▲7.7)	(▲13.3)	(▲17.6)	
倒産	23 企業倒産 (東京商工リサーチ調)	件 (前年比)%	8,367 (▲0.2)	8,110 (▲3.1)	8,631 (6.4)	2,182 (8.2)	2,211 (6.8)	2,164 (12.9)		740 (11.8)	743 (15.2)	314 (▲54.8)	

(備考) 1. 前期(月)比は季節調整済。※印は季節調整済計数
2. 消費者物価・国内企業物価は、消費税等の影響を除く。

日本のGDP推移と需要項目別寄与度

(単位：100億円、%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2018年			2019年			2019年		
				4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
名目GDP	54,755 (2.0)	54,812 (0.1)	55,256 (0.8)	54,897 (0.3)	54,549 (▲0.6)	54,626 (0.1)	55,248 (1.1)	55,589 (0.6)	55,814 (0.4)	54,953 (▲1.5)	54,685 (▲0.5)	
GDPデフレーター	102.9 (0.1)	102.8 (▲0.2)	103.6 (0.8)	102.7 (▲0.2)	102.9 (0.2)	102.5 (▲0.4)	103.0 (0.5)	103.1 (0.1)	103.5 (0.4)	103.8 (0.3)	103.9 (0.1)	
実質GDP	53,203 (1.9)	53,341 (0.3)	53,359 (0.0)	53,464 (0.4)	53,014 (▲0.8)	53,313 (0.6)	53,655 (0.6)	53,941 (0.5)	53,943 (0.0)	52,942 (▲1.9)	52,643 (▲0.6)	
民間最終消費支出	29,888 (1.1)	29,909 (0.1)	29,740 (▲0.6)	29,901 (0.2)	29,831 (▲0.2)	29,956 (0.4)	29,976 (0.1)	30,136 (0.5)	30,270 (0.4)	29,394 (▲2.9)	29,169 (▲0.8)	
民間住宅	1,593 (▲1.4)	1,514 (▲4.9)	1,521 (0.5)	1,495 (▲2.4)	1,497 (0.1)	1,522 (1.7)	1,544 (1.4)	1,540 (▲0.2)	1,559 (1.2)	1,523 (▲2.3)	1,460 (▲4.2)	
民間企業設備	8,427 (4.3)	8,574 (1.7)	8,554 (▲0.2)	8,679 (2.1)	8,307 (▲4.3)	8,682 (4.5)	8,641 (▲0.5)	8,715 (0.9)	8,732 (0.2)	8,317 (▲4.8)	8,478 (1.9)	
民間在庫品変動	140 (—)	145 (—)	97 (—)	26 (—)	158 (—)	177 (—)	208 (—)	214 (—)	72 (—)	76 (—)	22 (—)	
政府最終消費支出	10,630 (0.3)	10,725 (0.9)	10,984 (2.4)	10,690 (0.0)	10,706 (0.2)	10,771 (0.6)	10,752 (▲0.2)	10,918 (1.5)	10,998 (0.7)	11,018 (0.2)	11,023 (0.0)	
公的固定資本形成	2,596 (0.5)	2,610 (0.6)	2,696 (3.3)	2,664 (2.6)	2,600 (▲2.4)	2,568 (▲1.2)	2,629 (2.4)	2,674 (1.7)	2,700 (1.0)	2,713 (0.5)	2,697 (▲0.6)	
公的在庫品変動	8 (—)	4 (—)	2 (—)	6 (—)	9 (—)	5 (—)	▲4 (—)	▲1 (—)	▲2 (—)	3 (—)	9 (—)	
財貨・サービスの純輸出	▲120 (▲62.7)	▲201 (66.8)	▲288 (43.6)	▲64 (7.3)	▲144 (124.0)	▲429 (197.7)	▲153 (▲64.3)	▲308 (100.6)	▲432 (40.5)	▲162 (▲62.6)	▲252 (55.7)	
財貨・サービスの輸出	9,142 (6.4)	9,298 (1.7)	9,048 (▲2.7)	9,427 (0.8)	9,212 (▲2.3)	9,363 (1.6)	9,194 (▲1.8)	9,212 (0.2)	9,156 (▲0.6)	9,194 (0.4)	8,643 (▲6.0)	
財貨・サービスの輸入	9,262 (3.9)	9,498 (2.5)	9,336 (▲1.7)	9,491 (0.8)	9,356 (▲1.4)	9,791 (4.7)	9,347 (▲4.5)	9,520 (1.8)	9,588 (0.7)	9,356 (▲2.4)	8,894 (▲4.9)	

(備考) 1. カッコ内は前期比。

2. 実質GDPは、連鎖方式のため需要項目の合計値と一致しない。

需要項目別寄与度(前期比、()内は前年比)

(単位：%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2018年			2019年			2019年		
				4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
実質GDP	(1.9)	(0.3)	(0.0)	0.4 (1.0)	▲0.8 (▲0.3)	0.6 (▲0.4)	0.6 (0.8)	0.5 (0.9)	0.0 (1.7)	▲1.9 (▲0.7)	▲0.6 (▲1.7)	
民間最終消費支出	(0.6)	(0.0)	(▲0.3)	0.1 (▲0.2)	▲0.1 (0.1)	0.2 (▲0.0)	0.0 (0.2)	0.3 (0.4)	0.2 (0.8)	▲1.6 (▲1.1)	▲0.4 (▲1.3)	
民間住宅	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.0)	▲0.1 (▲0.3)	0.0 (▲0.2)	0.0 (▲0.1)	0.0 (0.0)	▲0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	▲0.1 (0.0)	▲0.1 (▲0.2)	
民間企業設備	(0.6)	(0.3)	(▲0.0)	0.3 (0.6)	▲0.7 (▲0.1)	0.7 (0.3)	▲0.1 (0.3)	0.1 (0.1)	0.0 (0.9)	▲0.8 (▲0.7)	0.3 (▲0.3)	
民間在庫品変動	(0.2)	(0.0)	(▲0.1)	▲0.1 (0.1)	0.2 (▲0.1)	0.0 (▲0.2)	0.1 (0.3)	0.0 (0.3)	▲0.3 (▲0.2)	0.0 (▲0.2)	▲0.1 (▲0.3)	
政府最終消費支出	(0.1)	(0.2)	(0.5)	0.0 (0.2)	0.0 (0.2)	0.1 (0.3)	▲0.0 (0.1)	0.3 (0.4)	0.1 (0.6)	0.0 (0.4)	0.0 (0.5)	
公的固定資本形成	(0.0)	(0.0)	(0.2)	0.1 (0.1)	▲0.1 (0.1)	▲0.1 (▲0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.0)	0.0 (0.2)	0.0 (0.3)	▲0.0 (0.1)	
公的在庫品変動	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	0.0 (▲0.0)	0.0 (▲0.0)	▲0.0 (▲0.0)	▲0.0 (▲0.0)	0.0 (▲0.0)	▲0.0 (▲0.0)	0.0 (▲0.0)	0.0 (0.0)	
財貨・サービスの純輸出	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.2)	0.0 (0.5)	▲0.2 (▲0.2)	▲0.5 (▲0.6)	0.5 (▲0.2)	▲0.3 (▲0.5)	▲0.2 (▲0.6)	0.5 (0.5)	▲0.2 (▲0.2)	

日本、米国、ドイツの主要金利比較（１）

(%)

年月	日 本				米 国				ド イ ツ			東京外国為替(対円)	
	公定歩合	無担コール	TIBORレート	国債利回り	公定歩合	FFレート	T Bレート	国債利回り	下限金利 [上限金利]	市場介入金利	国債利回り	ドル	ユーロ
	年月末	翌日物平均	3か月物平均	平均	年月末	平均	3か月物平均	10年物平均	年月末	年月末	10年物平均	(終値)平均	(終値)平均
2011	0.30	0.078	0.33	1.12	0.75	0.11	0.05	2.77	0.25[1.75]	1.00	2.65	79.78	111.08
2012	0.30	0.083	0.33	0.85	0.75	0.15	0.08	1.79	0.00[1.50]	0.75	1.57	79.79	102.64
2013	0.30	0.075	0.24	0.71	0.75	0.11	0.05	2.34	0.00[0.75]	0.25	1.63	97.60	129.66
2014	0.30	0.068	0.21	0.55	0.75	0.08	0.03	2.53	▲0.20[0.30]	0.05	1.24	105.84	140.44
2015	0.30	0.073	0.17	0.36	1.00	0.13	0.04	2.13	▲0.30[0.30]	0.05	0.54	121.03	134.35
2016	0.30	▲0.026	0.08	▲0.05	1.25	0.40	0.31	1.84	▲0.40[0.25]	0.00	0.14	108.84	120.37
2017	0.30	▲0.048	0.06	0.05	2.00	1.00	0.94	2.33	▲0.40[0.25]	0.00	0.37	112.16	126.69
2018	0.30	▲0.060	0.07	0.07	3.00	1.82	1.96	2.91	▲0.40[0.25]	0.00	0.46	110.41	130.44
2019	0.30	▲0.052	0.03	▲0.10	2.25	2.15	2.09	2.14	▲0.50[0.25]	0.00	▲0.22	108.92	122.09
2017.7	0.30	▲0.054	0.06	0.08	1.75	1.16	1.08	2.31	▲0.40[0.25]	0.00	0.54	112.51	129.52
8		▲0.049	0.06	0.04		1.16	1.03	2.21			0.42	109.90	129.86
9		▲0.058	0.06	0.02		1.15	1.04	2.20			0.40	110.67	131.88
10		▲0.037	0.06	0.06		1.16	1.08	2.36			0.43	112.95	132.83
11		▲0.048	0.06	0.04	↓	1.16	1.24	2.35			0.36	112.90	132.48
12		▲0.042	0.06	0.05	2.00	1.29	1.33	2.40			0.35	112.96	133.72
2018.1		▲0.040	0.07	0.07	↓	1.41	1.42	2.58			0.56	110.74	135.24
2		▲0.042	0.07	0.06	↓	1.41	1.58	2.86			0.72	107.90	133.44
3		▲0.062	0.07	0.04	2.25	1.49	1.71	2.84			0.59	106.01	130.84
4		▲0.063	0.09	0.04	↓	1.68	1.77	2.87			0.55	107.49	132.15
5		▲0.061	0.10	0.05	↓	1.69	1.88	2.98			0.51	109.75	129.70
6		▲0.071	0.08	0.04	2.50	1.81	1.92	2.91			0.40	110.02	128.54
7		▲0.070	0.09	0.05	↓	1.90	1.98	2.89			0.36	111.41	130.20
8		▲0.059	0.09	0.10	↓	1.91	2.06	2.89			0.36	111.06	128.24
9		▲0.059	0.06	0.12	2.75	1.94	2.16	3.00			0.44	111.91	130.49
10		▲0.060	0.05	0.14	↓	2.17	2.28	3.15			0.46	112.82	129.68
11		▲0.070	0.05	0.10	↓	2.18	2.36	3.12			0.38	113.36	128.85
12		▲0.068	0.05	0.04	3.00	2.26	2.39	2.84			0.25	112.38	127.92
2019.1		▲0.064	0.04	▲0.00	↓	2.40	2.41	2.71			0.22	108.98	124.49
2		▲0.055	0.03	▲0.03	↓	2.40	2.42	2.67			0.13	110.37	125.29
3		▲0.044	0.03	▲0.04	↓	2.40	2.44	2.57			0.06	111.22	125.75
4		▲0.068	0.05	▲0.04	↓	2.40	2.42	2.53			0.01	111.63	125.57
5		▲0.050	0.05	▲0.06	↓	2.38	2.39	2.39			▲0.09	109.76	122.78
6		▲0.063	0.04	▲0.14	↓	2.36	2.20	2.07			▲0.27	108.07	122.07
7		▲0.071	0.04	▲0.15	↓	2.39	2.13	2.06			▲0.34	108.23	121.45
8		▲0.046	0.04	▲0.23	2.75	2.11	1.98	1.63			▲0.63	106.35	118.31
9		▲0.059	0.01	▲0.23	2.50	2.01	1.92	1.70			▲0.57	106.35	118.31
10		▲0.022	0.01	▲0.17	2.25	1.82	1.67	1.70	▲0.50[0.25]		▲0.45	108.12	119.44
11		▲0.043	0.02	▲0.09	↓	1.55	1.56	1.81			▲0.33	108.89	120.34
12		▲0.038	0.02	▲0.02	↓	1.54	1.55	1.86			▲0.34	109.05	121.27
2020.1		▲0.032	0.02	▲0.02	↓	1.55	1.54	1.76			▲0.27	109.39	121.37
2		▲0.016	0.02	▲0.06	↓	1.58	1.54	1.51			▲0.43	109.96	120.00
3		▲0.047	0.01	▲0.03	0.25	0.64	0.28	0.88			▲0.52	107.43	119.08
4		▲0.036	▲0.00	▲0.01	↓	0.05	0.12	0.65			▲0.43	107.86	117.23
5		▲0.047	▲0.04	▲0.01	↓	0.05	0.12	0.67			▲0.50	107.29	116.93
6		▲0.048	▲0.05	0.01	↓	0.07	0.15	0.73			▲0.40	107.57	121.16

(備考) 日本の国債利回りは、新発10年債利回り

日本、米国、ドイツの主要金利比較（２）

年月日	日 本			米 国			ド イ ツ		東京外国為替(対円)	
	無 坦 コー ル 翌日物	TIBOR レ ー ト 3か月	国 債 利 回 り 新発10年国債	F F レ ー ト	T B レ ー ト 3か月	国 債 利 回 り 10年	ユーロ 翌日物	国 債 利 回 り 10年	ドル (終 値)	ユーロ (終 値)
2020. 6. 1	▲ 0.058	▲ 0.0420	0.005	0.0500	0.135	0.660	▲ 0.461	▲ 0.402	107.53	119.91
2	▲ 0.059	▲ 0.0420	0.005	0.0500	0.147	0.686	▲ 0.457	▲ 0.415	107.79	119.97
3	▲ 0.068	▲ 0.0420	0.010	0.0500	0.151	0.747	▲ 0.458	▲ 0.354	108.75	121.99
4	▲ 0.064	▲ 0.0420	0.025	0.0600	0.147	0.825	▲ 0.460	▲ 0.320	109.08	122.19
5	▲ 0.057	▲ 0.0420	0.045	0.0600	0.151	0.896	▲ 0.459	▲ 0.277	109.38	124.17
6										
7										
8	▲ 0.055	▲ 0.0420	0.040	0.0600	0.162	0.876	▲ 0.462	▲ 0.319	109.50	123.75
9	▲ 0.048	▲ 0.0420	0.010	0.0600	0.168	0.826	▲ 0.457	▲ 0.309	107.93	121.62
10	▲ 0.038	▲ 0.0420	0.015	0.0600	0.169	0.728	▲ 0.463	▲ 0.331	107.35	121.96
11	▲ 0.031	▲ 0.0420	0.005	0.0700	0.179	0.671	▲ 0.462	▲ 0.414	106.95	121.54
12	▲ 0.023	▲ 0.0420	0.010	0.0800	0.164	0.705	▲ 0.461	▲ 0.439	107.22	121.39
13										
14										
15	▲ 0.018	▲ 0.0420	0.000	0.0800	0.164	0.722	▲ 0.462	▲ 0.446	107.36	120.75
16	▲ 0.056	▲ 0.0530	0.015	0.0800	0.162	0.754	▲ 0.461	▲ 0.427	107.33	121.55
17	▲ 0.055	▲ 0.0530	0.015	0.0800	0.157	0.739	▲ 0.459	▲ 0.392	107.36	120.96
18	▲ 0.055	▲ 0.0530	0.010	0.0800	0.150	0.709	▲ 0.459	▲ 0.407	106.98	120.30
19	▲ 0.042	▲ 0.0530	0.010	0.0800	0.150	0.695	▲ 0.461	▲ 0.415	106.97	119.97
20										
21										
22	▲ 0.045	▲ 0.0530	0.005	0.0800	0.147	0.709	▲ 0.460	▲ 0.439	106.97	119.94
23	▲ 0.042	▲ 0.0530	0.005	0.0800	0.145	0.713	▲ 0.459	▲ 0.408	107.11	121.06
24	▲ 0.043	▲ 0.0530	0.010	0.0800	0.141	0.680	▲ 0.461	▲ 0.440	106.61	120.47
25	▲ 0.042	▲ 0.0530	0.010	0.0800	0.139	0.686	▲ 0.462	▲ 0.468	107.11	120.36
26	▲ 0.038	▲ 0.0530	0.005	0.0800	0.139	0.642	▲ 0.462	▲ 0.482	106.99	120.13
27										
28										
29	▲ 0.041	▲ 0.0530	-	0.0800	0.131	0.624	▲ 0.460	▲ 0.470	107.20	120.56
30	▲ 0.068	▲ 0.0420	0.030	0.0800	0.139	0.657	▲ 0.470	▲ 0.454	107.00	120.93

日 本 の 主 要 金 融 指 標

年月	公定歩合	短期プライム	長期プライム	コーラル	TIBOR	国債		国債		日経平均 株 価 (225種)
	(実施日)	レ ー ト (実施日)	レ ー ト (実施日)	レ ー ト 無担・翌日	レ ー ト 3 か 月	5 年物	流 通	10年物	流 通	
	年月末	年月末	年月末	平 均	平 均	クーポン	年月末	クーポン	年月末	
2012	0.30	1.475	1.20	0.083	0.33	0.2	0.185	0.7	0.795	9,107.52
2013	0.30	1.475	1.20	0.075	0.24	0.2	0.236	0.6	0.735	13,543.89
2014	0.30	1.475	1.10	0.068	0.21	0.1	0.025	0.5	0.330	15,470.19
2015	0.30	1.475	1.10	0.073	0.17	0.1	0.031	0.3	0.270	19,172.12
2016	0.30	1.475	0.95	▲ 0.026	0.08	0.1	▲ 0.114	0.1	0.040	16,921.93
2017	0.30	1.475	1.00	▲ 0.048	0.06	0.1	▲ 0.104	0.1	0.045	20,202.81
2018	0.30	1.475	1.00	▲ 0.060	0.07	0.1	▲ 0.152	0.1	▲ 0.010	22,314.56
2019	0.30	1.475	0.95	▲ 0.052	0.03	0.1	▲ 0.129	0.1	▲ 0.025	21,682.27
2018 7-9	0.30	1.475	1.00	▲ 0.063	0.08	0.1	▲ 0.073	0.1	0.125	22,654.16
10-12	0.30	1.475	1.00	▲ 0.066	0.05	0.1	▲ 0.152	0.1	▲ 0.010	21,897.02
2019 1-3	0.30	1.475	1.00	▲ 0.055	0.03	0.1	▲ 0.204	0.1	▲ 0.095	20,999.68
4-6	0.30	1.475	1.00	▲ 0.060	0.04	0.1	▲ 0.261	0.1	▲ 0.165	21,414.48
7-9	0.30	1.475	0.95	▲ 0.059	0.03	0.1	▲ 0.361	0.1	▲ 0.215	21,269.60
10-12	0.30	1.475	0.95	▲ 0.034	0.02	0.1	▲ 0.129	0.1	▲ 0.025	23,045.30
2020 1-3	0.30	1.475	0.95	▲ 0.032	0.02	0.1	▲ 0.115	0.1	0.005	21,932.43
4-6	0.30	1.475	1.05	▲ 0.043	▲ 0.03	0.1	▲ 0.104	0.1	0.030	20,746.18
2018 7	0.30	1.475	1.00	▲ 0.070	0.09	0.1	▲ 0.099	0.1	0.060	22,309.06
8	0.30	1.475	1.00	▲ 0.059	0.09	0.1	▲ 0.078	0.1	0.110	22,494.14
9	0.30	1.475	1.00	▲ 0.059	0.06	0.1	▲ 0.073	0.1	0.125	23,159.29
10	0.30	1.475	1.00	▲ 0.060	0.05	0.1	▲ 0.083	0.1	0.130	22,690.78
11	0.30	1.475	1.00	▲ 0.070	0.05	0.1	▲ 0.105	0.1	0.085	21,967.87
12	0.30	1.475	1.00	▲ 0.068	0.05	0.1	▲ 0.152	0.1	▲ 0.010	21,032.42
2019 1	0.30	1.475	1.00	▲ 0.064	0.04	0.1	▲ 0.164	0.1	0.000	20,460.51
2	0.30	1.475	1.00	▲ 0.055	0.03	0.1	▲ 0.158	0.1	▲ 0.015	21,123.64
3	0.30	1.475	1.00	▲ 0.044	0.03	0.1	▲ 0.204	0.1	▲ 0.095	21,414.88
4	0.30	1.475	1.00	▲ 0.068	0.05	0.1	▲ 0.170	0.1	▲ 0.045	21,964.86
5	0.30	1.475	1.00	▲ 0.050	0.05	0.1	▲ 0.200	0.1	▲ 0.095	21,218.38
6	0.30	1.475	1.00	▲ 0.063	0.04	0.1	▲ 0.261	0.1	▲ 0.165	21,060.21
7	0.30	1.475	0.95(10)	▲ 0.071	0.04	0.1	▲ 0.245	0.1	▲ 0.160	21,593.68
8	0.30	1.475	0.95	▲ 0.046	0.04	0.1	▲ 0.357	0.1	▲ 0.280	20,629.68
9	0.30	1.475	0.95	▲ 0.059	0.01	0.1	▲ 0.361	0.1	▲ 0.215	21,585.46
10	0.30	1.475	0.95	▲ 0.022	0.01	0.1	▲ 0.265	0.1	▲ 0.150	22,197.47
11	0.30	1.475	0.95	▲ 0.043	0.02	0.1	▲ 0.185	0.1	▲ 0.080	23,278.04
12	0.30	1.475	0.95	▲ 0.038	0.02	0.1	▲ 0.129	0.1	▲ 0.025	23,660.38
2020 1	0.30	1.475	0.95	▲ 0.032	0.02	0.1	▲ 0.166	0.1	▲ 0.065	23,642.92
2	0.30	1.475	0.95	▲ 0.016	0.02	0.1	▲ 0.265	0.1	▲ 0.155	23,180.37
3	0.30	1.475	0.95	▲ 0.047	0.01	0.1	▲ 0.115	0.1	0.005	18,974.00
4	0.30	1.475	1.10(10)	▲ 0.036	▲ 0.00	0.1	▲ 0.160	0.1	▲ 0.040	19,208.36
5	0.30	1.475	1.05(08)	▲ 0.047	▲ 0.04	0.1	▲ 0.130	0.1	0.000	20,543.26
6	0.30	1.475	1.05	▲ 0.048	▲ 0.05	0.1	▲ 0.104	0.1	0.030	22,486.93

(備考) 短期プライムレートは、都市銀行が短期プライムレートとして自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利